

「格差」(JAMTVol14No8P4.H20.8.1・No9P3,H20.9.1)が社会問題として話題にされて数年になります。今の日本は、自殺率では先進国では群を抜いて第1位です。教育費は5%の先進国に比べ3%にとどまっています。また、働き者の日本の就業時間は、先進国1300時間に比べ1900時間となっています。日本は経済重視の政策が社会を犠牲にしてきた結果、経済が回らなくなった今、社会の穴として問題視され始めたと言ってもよいでしょう。

格差は、本来「貧困」としての問題を論じるべきと考えます。「ジニ係数」(JAMTVol14No9P3-4.H20.9.1)からみると、日本は1993年調査で24.9と世界でも北欧3国やドイツなどとほぼ同様の世界最低ラインです。すなわち、貧富の格差が小さい国といえます。

格差問題は、「説明責任」に始まる「〇〇責任」、いわゆる「自己責任」の強調とともに意図的に進められてきた感も否定できませんが、自己責任に加え、連帯、共生、更に、＜自助自立＞の精神が必要となることは言うまでもありません。

＜参考＞*****
ジニ係数・・・コンラッド・ジニ(イタリア経済学者)がローレンツ曲線をもとに考案した所得分配の格差を測る指標。0～100の数値で示したもので、数値が少ないほど格差がないことになる。

格差問題は、その種類が重要であり、種類によっては、格差は必要です。恐れるのは、格差という言葉による＜負の連鎖＞です。機械産業や我々のような技術を業とする専門畑などでは、格差の無いところに進歩は無く、20世紀の著しい発展がその産物といえます。

さて、検査技師は「夢の広がる職業」なはず。そのため、検査技師養成機関は、当に、夢を得るシステムといえます。現代社会に蔓延する夢を売るシステムとも言われる多くの専門学校と比較すると、恵まれた環境といえます。

しかし、社会に出た時の環境はどうでしょうか？はたして、誰もが同じように検査技術を提供できているのでしょうか？また、所得格差はどうでしょう？臨床検査技師は平均値では他のメディカルと比べ、(JAMT.Vol15No2P13,H21.2.1)決して安いとは言えません。しかし、臨床検査という同じ業を行う環境を加味した場合、格差は「無い」とは言えないのが現状です。そこに格差(単純に格差という言葉では表せない問題を含んでいることを承知で)があってはならないのです。職能団体の組織として格差を起さしてはなりません。そして、その悪の連鎖を生じさせてはならないのです。ただ、当会の会員と非会員との格差はあって当然です。いや、そこに格差をつけなければ職能団体の存在も半減するはず。すなわち＜共生＞を考える必要があります。多文化が共生する社会で生きることは個人の尊厳が守られ居心地のよい社会になっていきます。新しい社会は、コンピューター社会がそうであるように殺伐とした効率やスピードを求める社会、他者のみならず環境をも破壊する社会ではないのです。自分らしい生き方を求める課題に向かい合い、認め合うことが必要です。理解しづらいことも想像力を活かし尊重し合うことが共生することです。自分というかけがえのない個性が他者とともに生きるという実感こそが、最も心地よいものなのです。自身も社会の一員、地球規模では生態系の一部分を占めていることが実感できるはず。すなわち＜共生＞を考

次に、あなたにとっての民主主義とはなんですか？それは、人類普遍の原理として日本国憲法前文に示すとおり、個人の尊厳を尊重し、互いの対等平等性を承認することです。普遍的価値としての民主主義を遵守することが最も重要であり、人間としての価値判断に立ち現実を直視し、知性や感性を豊かにすることです。傍観者となることは民主主義を殺し、自身を殺すことです。主体性を持った人間としての価値判断に立ち現実を直視し、知性や感性を豊かにすることです。

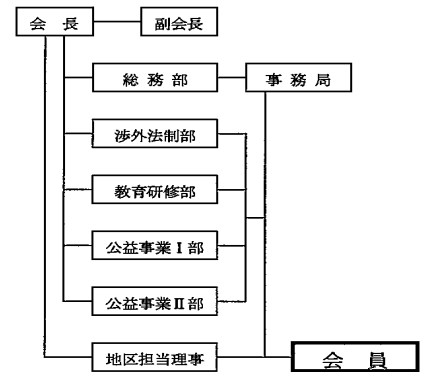
現在は、コンビニエンスの言葉が示すとおり、一見豊かな便利な社会が実現しました。他人なしで生活ができるようになりました。しかし、これは他人無しに生きることは別なものです。他人との関わりを持たない生活は＜他者＞との関係が希薄になり、他者への配慮や関心も希薄になります。自分との生活が他者と無関係になると、＜他者の勝手＞を容認することになり、結果、＜自分の勝手＞を容認することになります。このように、各人が勝手気ままに生きることは、将来の確かな設計が確保できない困難な状況に陥ります。

従前より、「自己選択は自己責任をとる」という考えに基づく「自分探し」が問われています。20世紀後半には、良い学校に行き、良い成績を修め、良い社会に、自分なりの良い生活を得るという人生マニュアルができました。このような競争は成功にはなりません。結局、自分探しを続けるばかりで、＜自分作り＞ができない者が多く育ち、社会を魅力のない悪いものに作り上げる結果となります。

人間とは、この社会の中で自分のやりたいことを実現し、自分の持ち味を発揮するものです。そんな自分を発見するための自分探しは、社会と関わらずにはなし得ないことです。そのため、＜自己組織化＞が重要な要素となりますが、これは、従事する仕事の別は問題になりません。自己組織化とともに、共に生きる、すなわち＜共生＞を考える必要があります。多文化が共生する社会で生きることは個人の尊厳が守られ居心地のよい社会になっていきます。新しい社会は、コンピューター社会がそうであるように殺伐とした効率やスピードを求める社会、他者のみならず環境をも破壊する社会ではないのです。自分らしい生き方を求める課題に向かい合い、認め合うことが必要です。理解しづらいことも想像力を活かし尊重し合うことが共生することです。自分というかけがえのない個性が他者とともに生きるという実感こそが、最も心地よいものなのです。自身も社会の一員、地球規模では生態系の一部分を占めていることが実感できるはずです。

【高田鉄也】

平成 22・23 年度 執行体制



平成 22・23 年度執行体制は上図のとおり決定されました。

◇ 副会長のうち、才藤純一副会長を筆頭副会長とし、会長代行とします。以下、米坂知昭副会長、小沼利光副会長の順位とします。

◇ 部の構成は、将来の法人組織改編を見据えた構成とし、公約に基づき副会長ならびに専務理事を各部筆頭担当理事と位置付けるとともに、各理事については常務理事は設置せず、1理事1業務の責任担当理事とします。

◇ 地区担当理事は、組織改革により地区のまとめ役としての重要性を鑑み、その業務を地区担当選任とします。

◇ 所管は渉外法制部とし、渉外担当理事を地区担当統括理事とします。

◇ 事務局は、総務部の管轄下におくとともに、専務理事を事務局長とします。

◆ 総務部

筆頭担当理事・・・金子健史

◆ 渉外法制部

筆頭担当理事・・・才藤純一

◆ 教育研修部

筆頭担当理事・・・米坂知昭

◆ 公益事業Ⅰ部

筆頭担当理事・・・小沼利光

◆ 公益事業Ⅱ部

筆頭担当理事・・・金子健史

各部担当理事については、各部所管事項説明(P3～P6)を参照されたい。

◇ 委員会は、業務の効率化を重視し必要最小限にとどめて設置します。

※ 総合情報委員会・予算委員会・表彰委員会・人事委員会・事業検討委員会・役員推薦委員会・選挙管理委員会・技師制度対策委員会・診療報酬対策委員会・生涯教育研修委員会・医療安全対策委員会・総合精度保障政策委員会・学会組織委員会・認定センター中央委員会を常設委員会とし、医療政策専門委員会・女性技師将来委員会・技師教育専門委員会・検査研究専門委員会を専門委員会として設置します。

※ 連絡会議として、各部会議・企画管理会議・地区担当理事連絡会議・認定機構連絡会議一等が行われる予定です。